

北区地域公共交通に関する意見交換会（会議概要）

1 開催

令和元年12月25日（水）午後2時30分～3時15分

2 会場

北区役所 大会議室

3 出席者（敬称略）

委員

所属	氏名	備考
新潟市消費者協会 豊栄支部長	山岸 洋子	
はまなす「地域交通」研究会 座長	村山 和夫	
はまなす「地域交通」研究会 事務局長	阿部 元良	
島見町・太郎代地区バス運営委員会 副会長	阿部 康夫	
東港タクシー株式会社 常務取締役	山口 裕一	
アイ・ケーアライアンス株式会社 代表取締役	関塚 政行	
新潟交通株式会社 乗合バス部担当	稲家 雄太	代理
新潟市ハイヤー・タクシー協会 専務理事	佐々木 紀彦	
新潟運輸支局 運輸企画専門官	塩原 隆太郎	
新潟北警察署 交通課交通管理係長	山田 幸生	代理
北区建設課長補佐	阿部 辰也	代理
北出張所長	川崎 泰	
北区地域総務課長	参宮 直樹	

事務局

所属	氏名
北区地域総務課 課長補佐	本田 秀幸
北区地域総務課 主幹	高野 裕子
北区地域総務課 主事	佐藤 真太郎
北区地域総務課 主事	高田 美桜

4 意見交換事項

(1) 区バス運行計画（変更）（案）について

配付資料により、事務局が説明を行った。

○関塚 政行 委員

社会実験便を廃止せざるを得ない本当の理由はなにか。また、現在同便の車内アンケートについて、今のところ何人が回答しているのか。今年度行った住民説明会には何人が出席したのか。

○事務局

区バスの利用目的としては、豊栄病院通院のための利用が多くを占めているが、同病院の無料送迎バスが社会実験便と同じ時間帯に同ルートを平成31年1月から運行を開始したため、区バスから病院バスに乗り換えた利用者もいると、運行事業者から聞いている。また、見込んだより利用が増えず、社会実験2年目継続の判断条件を満たせなかったことが廃止の理由である。アンケートについては、12月20日時点で往復合わせて10名から回答をいただいている。住民説明会の参加人数については、5回それぞれ別の会議であり、各回概ね30名程度の参加をいただいた。

○佐々木 紀彦 委員

社会実験便を廃止することによって、区バス全体としての運行経費は下がるのか。

○事務局

社会実験便分の運行経費が不要となるため、区バス全体の経費は減少する。

○佐々木 紀彦 委員

社会実験便を廃止し、以前のように復路3便と4便の間が5時間空いてしまうことで、利便性が低下し、全体の利用者数を下げてしまうのではないか。

○事務局

社会実験便利用者について、運行事業者によると、社会実験以前に利用していた便から時間をずらして利用している方が多い状況だ。また、実施中の車内アンケートでは、回答者全員が「社会実験便が廃止となった場合、一本早い便を利用する」と回答している。

しかし、運行時間については、今の時間が適切なのか再度検討しなくてはいけないと考えている。今回の実験結果を踏まえ、利便性向上のため、今後区バス全体の時刻表の見直しを行っていきたい。

○佐々木 紀彦 委員

現在の時刻を設定する際に、なぜ復路3便と4便の間を5時間空けたのか。また、社会実験便の利用者について、社会実験以前は、別の交通機関を利用していたのか。

○事務局

区バスの運行を開始したH18頃は、通勤通学での利用者が多く、それに適した時間設定を行っていたが、現在は日中の買い物や通院に利用する方が多くなった。また、現在の社会実験便利用者の社会実験以前の交通手段について、運行事業者によると、別の交通機関を利用していたのではなく、区バスの別の便を利用していたとのことだ。

○佐々木 紀彦 委員

通常便の利用者が時間をずらして社会実験便を利用しているため、区バス全体の利用者数としては大きな変化はないとのことだが、便数が多くあることで、時間に追われず、ゆっくりとした生活パターンとなり、利用者の利便性は上がるのではないかと。

○山口 裕一 委員

社会実験便を運転しているが、利用者のほとんどは、他の通常便から乗り換えているのが現状である。廃止となれば、社会実験以前のように区バスの他の便を利用すると予想される。利用者の話を聞くと、中には昼に用事が終わり、14時の社会実験便まで待てないため、12時の通常便を利用しているとの声もある。

○阿部 康夫 委員

「ベイシア前」は運行開始当初からあったか。

○事務局

H18に区バスの運行を開始し、H20に「ベイシア前」ではなく、「かぶとやま」として設置した。停留所の場所を分かりやすくし、利用者増を図るため、今年度から停留所名を「ベイシア前」に変更したところである。

○阿部 康夫 委員

今の70代は自家用車に乗っており、その世代が免許返納した際に区バスの利用者増が見込まれる。今の70代が免許返納をするまで、あと10年くらいはかかりそうだ。

また、社会実験便の利用者が少なかった要因として、豊栄病院の送迎バスが運行しているのも大きいのではないかと。

○事務局

豊栄病院の病院バスは平成31年1月から運行を開始している。無料で利用できることもあり、区バスから乗り換えた方が多いのではないかと考えている。

○阿部 康夫 委員

以前は、多くの学生が通学のために豊栄駅まで区バスを利用していた。子どもが少なくなっていることもあるが、今は、親が駅まで送迎していることが多く、通学での利用者が減少したのではないかと。

また、もし、廃止後に利用者が増え、また要望が多くなった場合、現在の社会実験便の時間帯に再度増便することは可能なのか。

○事務局

通常便の収支率が良い値で安定し、当該便を通常便に含んでも収支率30%以上を保てる状況であると見込むことができれば、社会実験ではなく通常便として増便することも考えられる。今年度については、11月時点で通常便と社会実験便を含んだ全体収支率が33%となっているが、冬季にかけて収支率が低下する傾向にあるため、来年度からの通常便増便は難しい状況である。

○村山 和夫 委員

社会実験便を現行のまま通常便として運行した場合の年度全体収支率は何%となる見込みか。

○事務局

今年度の社会実験便を含んだ全体収支率が11月時点で33%であり、昨年までのデータから、年度累計収支率は11月時点の収支率より低下する傾向があるため、今年度の年度累計収支率は約31%を見込んでいる。

○村山 和夫 委員

シニア半わり利用者は、どのくらいいるのか。また、利用者数は年を通して安定しているのか。

○事務局

ひと月に300人程度が利用しており、全体利用者の30～37%程度を占めている。冬季は南浜中学校生徒の利用も増えるため、月によって若干のバラつきはあるが、比較的安定した利用者数を確保している。

○阿部 康夫 委員

シニア半わりの利用者数は収支率の増減に関係あるのか。

○事務局

シニア半わりの利用者数は区バスの収支率の増減には関係しない。

○阿部 康夫 委員

社会実験継続の判断条件が厳しすぎるのではないか。どの区バス・住民バスにおいても同様の判断条件なのか。

○事務局

社会実験継続の判断条件については、運営形態や地域の人口など、さまざまな要素を勘案し決まっているため、バスによって異なっており、当バスの場合は、社会実験便単独収支率15%以上かつ区バス全体収支率30%以上となっている。

以上